

子ども・若者の生活状況等に関する調査結果(速報)について

1. 調査の目的

本市における子どもや若者のいる世帯の生活状況を把握し、子どもの貧困対策に関連した子どもの未来を応援する計画の策定及び支援施策について検討するため、市民及び支援団体を対象としたアンケート調査を実施。

※計画策定までのスケジュール

| | |
|--------------|---------------|
| 令和4年 2月～3月 | 支援団体アンケート調査実施 |
| 令和4年 9月～10月 | 計画骨子・素案作成 |
| 令和4年 11月～12月 | パブリックコメント実施 |
| 令和5年 3月 | 計画策定 |

2. 調査の概要

(1)子ども・若者のいる世帯の生活状況等に関する調査(市民アンケート)

- 調査期間：令和3年11月5日～11月26日
- 調査方法：協力依頼票郵送、web回答式アンケート
- 調査対象：

| 種別 | 対象 |
|---------------------|---|
| 一般世帯 (保護者または本人) | 市内在住で、令和3年10月1日現在の年齢が0歳から24歳未満の子ども・若者がいる世帯から無作為抽出 |
| 児童扶養手当受給世帯 (保護者) | 市内在住で、令和3年10月1日現在、児童扶養手当受給資格のある世帯から無作為抽出 |
| 児童扶養手当受給世帯 (子ども) | 市内在住で、令和3年10月1日現在、児童扶養手当受給資格のある世帯の子ども(中高生)から無作為抽出 |

- 配布・回収：

| 種別 | 配付数 | 回収数 | 回収率 |
|-----------------|--------|--------|-------|
| 一般世帯(保護者または本人) | 4,000票 | 1,426票 | 35.7% |
| 児童扶養手当受給世帯(保護者) | 1,000票 | 357票 | 35.7% |
| 児童扶養手当受給世帯(子ども) | 1,000票 | 243票 | 24.3% |
| 合計 | 6,000票 | 2,026票 | 33.8% |

(2)支援団体等調査(支援者アンケート)

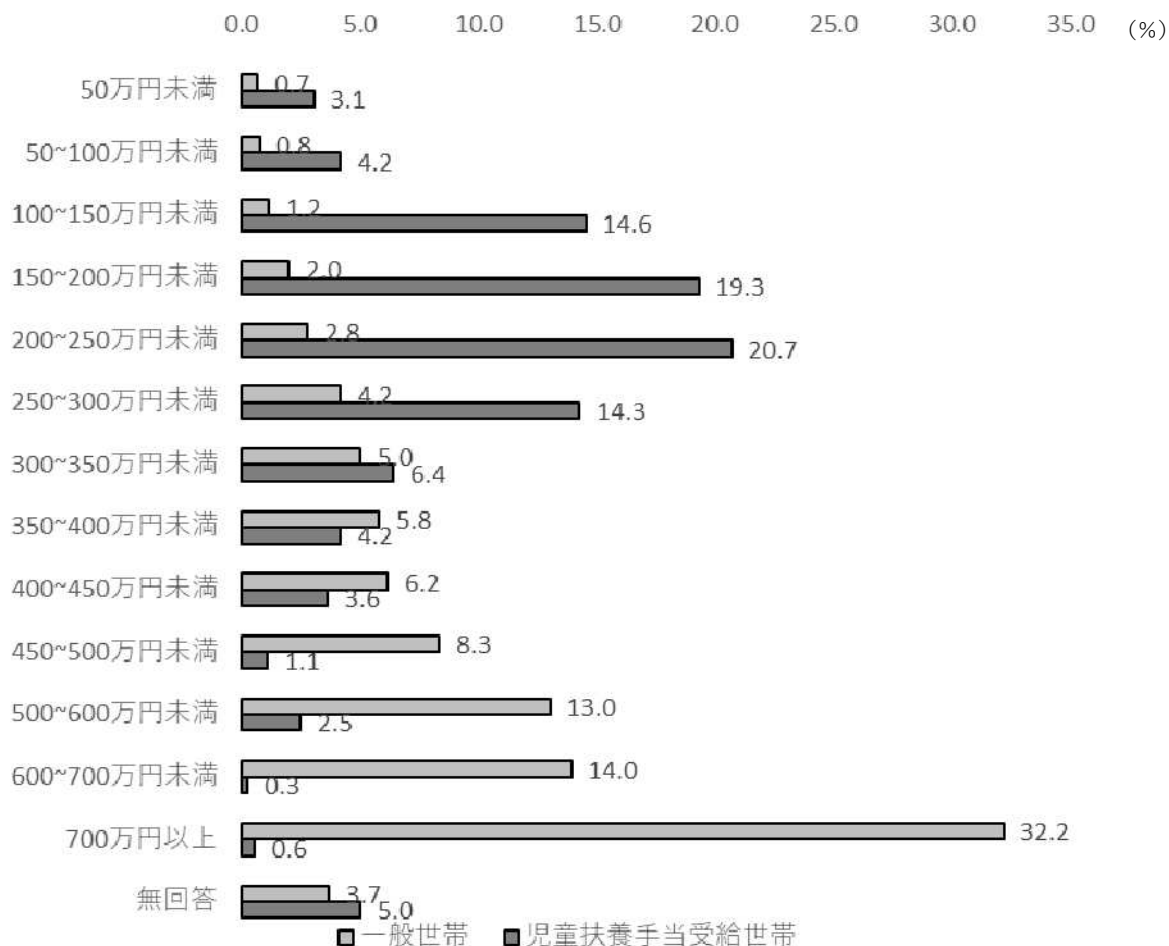
- 調査期間：令和4年2月9日～3月9日
- 調査方法：アンケート調査
- 調査対象：教育・福祉関係者、児童福祉施設等 33団体

3. 調査結果の概要(抜粋)

(1) 経済的状况

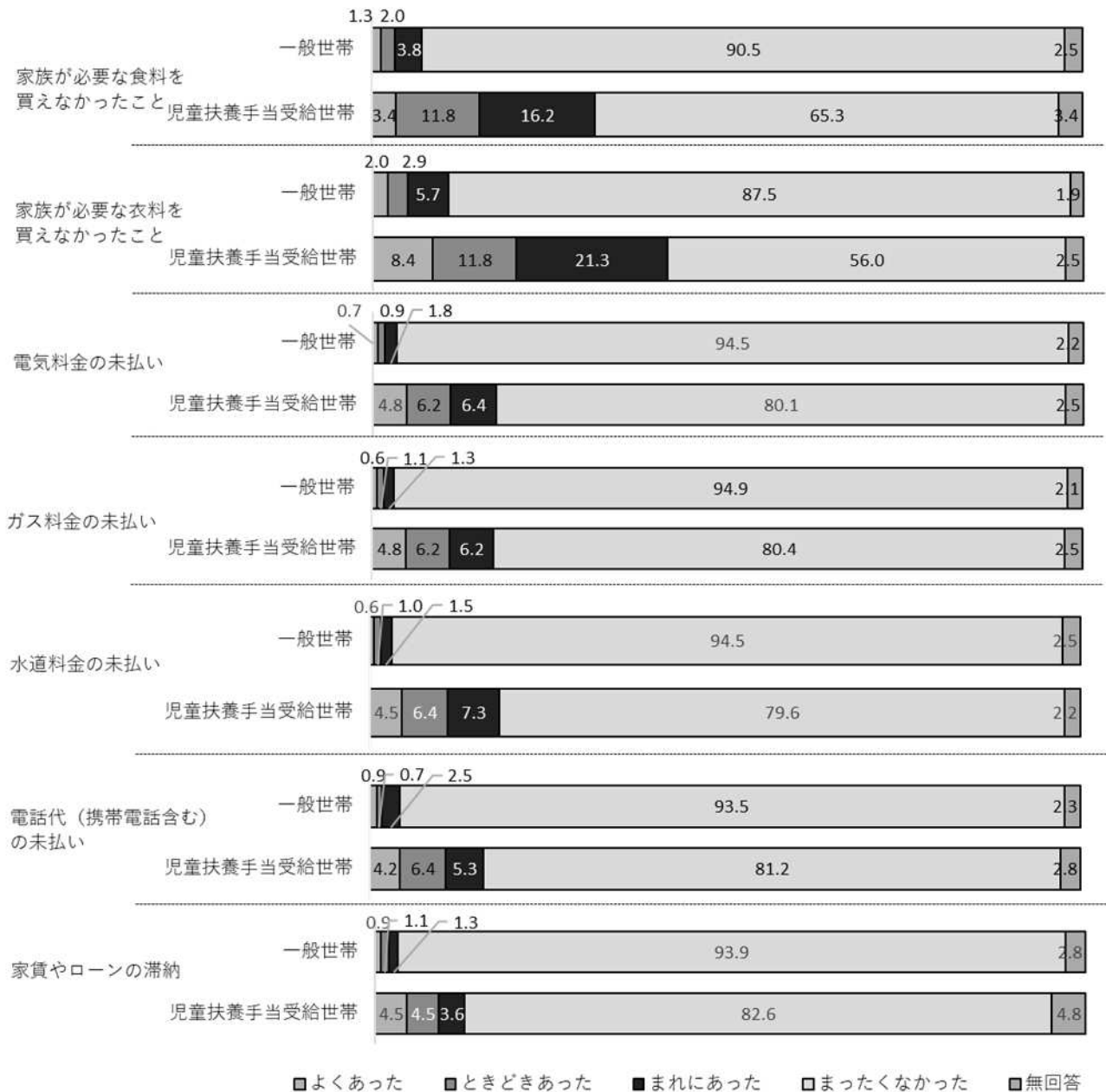
■世帯収入

一般世帯では、約74%が世帯収入「400万円以上」であり、児童扶養手当受給世帯では、約55%が世帯収入「100万円～250万円」であった。



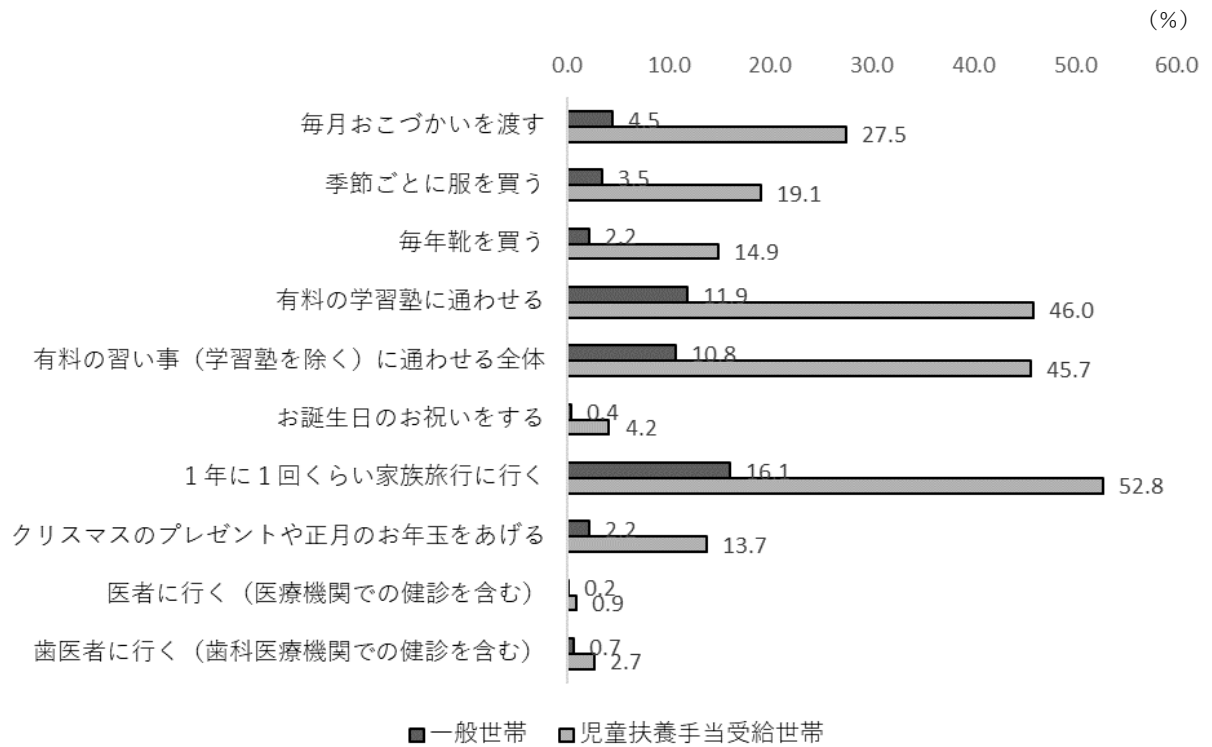
■経済的な理由により買えなかった、支払えなかった経験の有無

児童扶養手当受給世帯では、20%の世帯で過去1年以内に経済的な理由で「必要な衣料を買えなかった」経験があり、約15%の世帯で「必要な食料を買えなかった」経験、約11%の世帯で「電気料金の未払い」「ガス料金の未払い」「水道料金の未払い」経験があった。（「よくあった」＋「ときどきあった」）



■経済的にできないこと

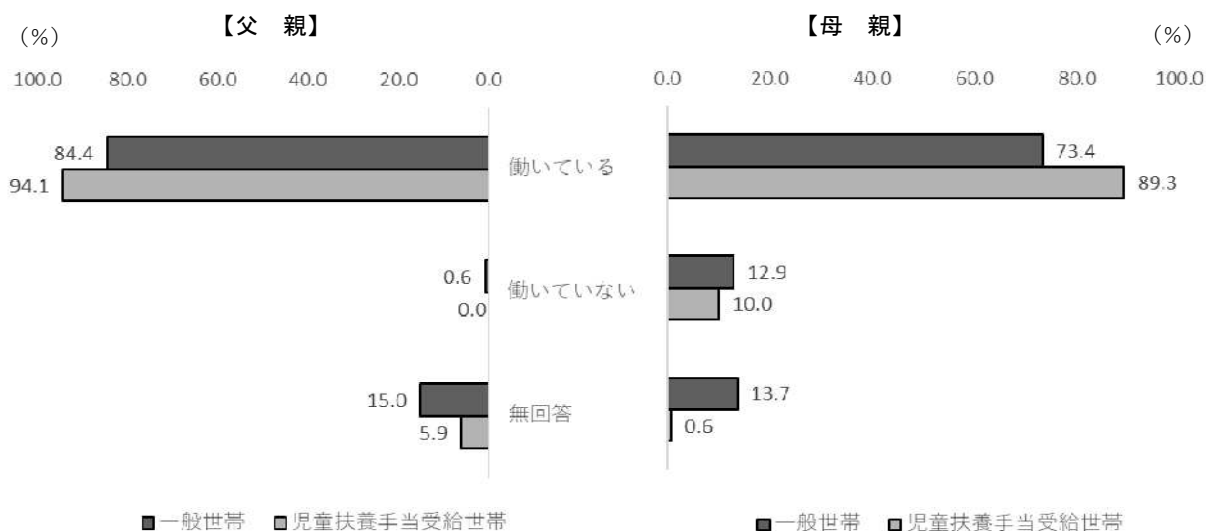
児童扶養手当受給世帯の約46%が子どもに「有料の学習塾」や「有料の習い事」に通わせること、約53%が子どもに「年に1回くらい家族旅行に行く」ことについて、「経済的にできない」としている。



(2) 保護者の状況

■ 就労状況

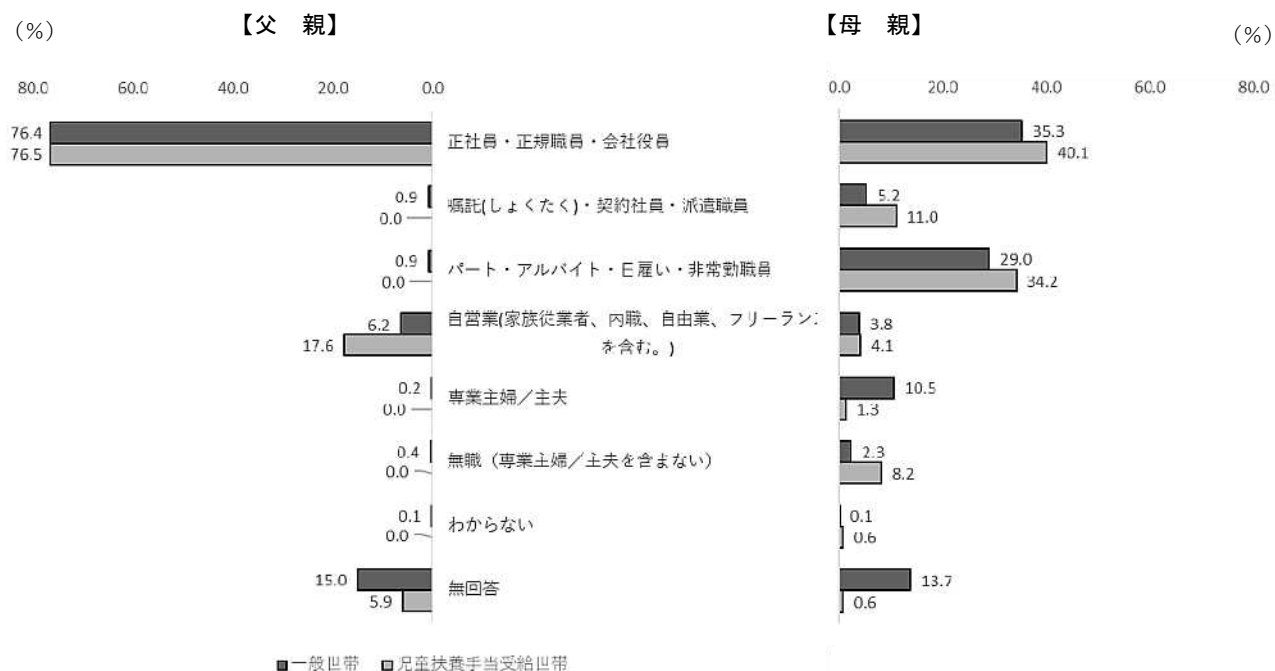
一般世帯では、父親の約 84%、母親の約 73%が就労しており、児童扶養手当受給世帯では、父親の約 94%、母親の約 89%が就労している。



■ 就労形態

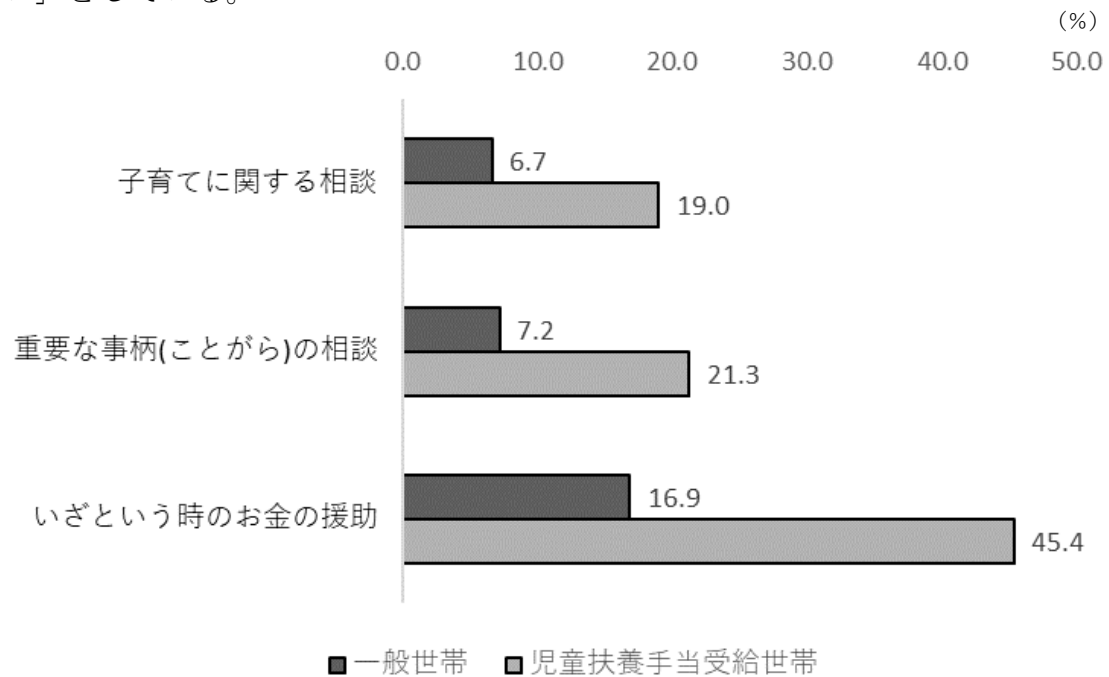
父親の就労形態は、「正社員・正職員」の割合が一般世帯では約 76%、では約 77%であった。

母親の就労形態は、「正社員・正職員」の割合が一般世帯では約 35%、児童扶養手当受給世帯では約 40%であった。



■困ったときに頼れる人がいない割合

児童扶養手当受給世帯の約 19%が「子育てに関する相談」、約 21%が「重要な事柄の相談」、約 45%が「いざという時のお金の援助」について「頼れる人がいない」としている。

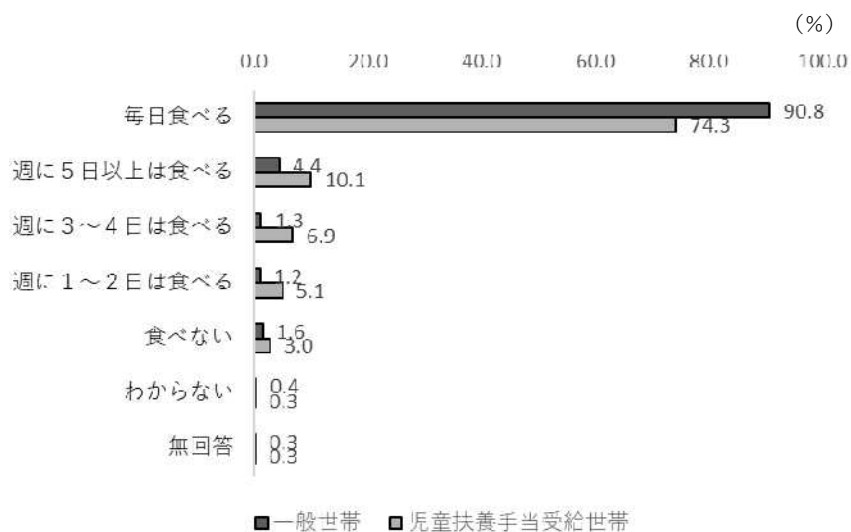


(3) 食事の状況

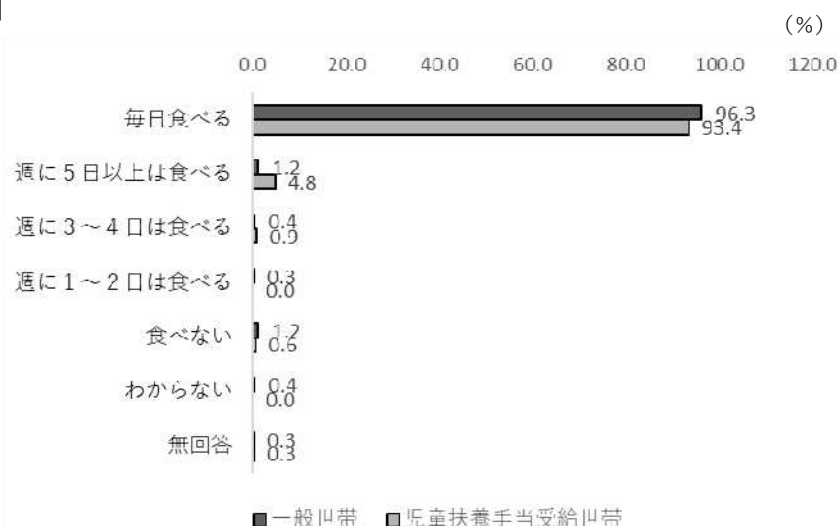
■子どもの欠食状況

一般世帯の子どもの約 9%、児童扶養手当受給世帯の約 25%が朝食を欠食している。

【朝食】

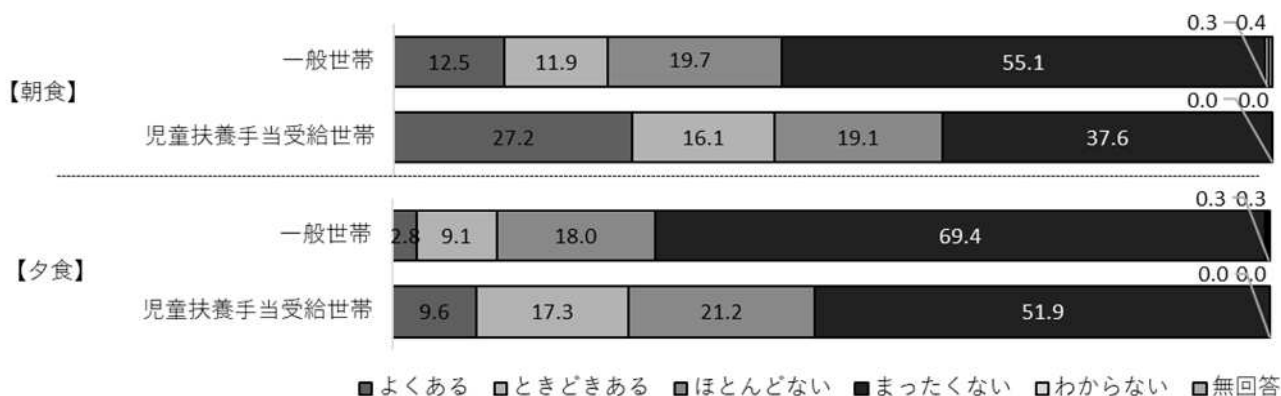


【夕食】



■子どもの孤食状況

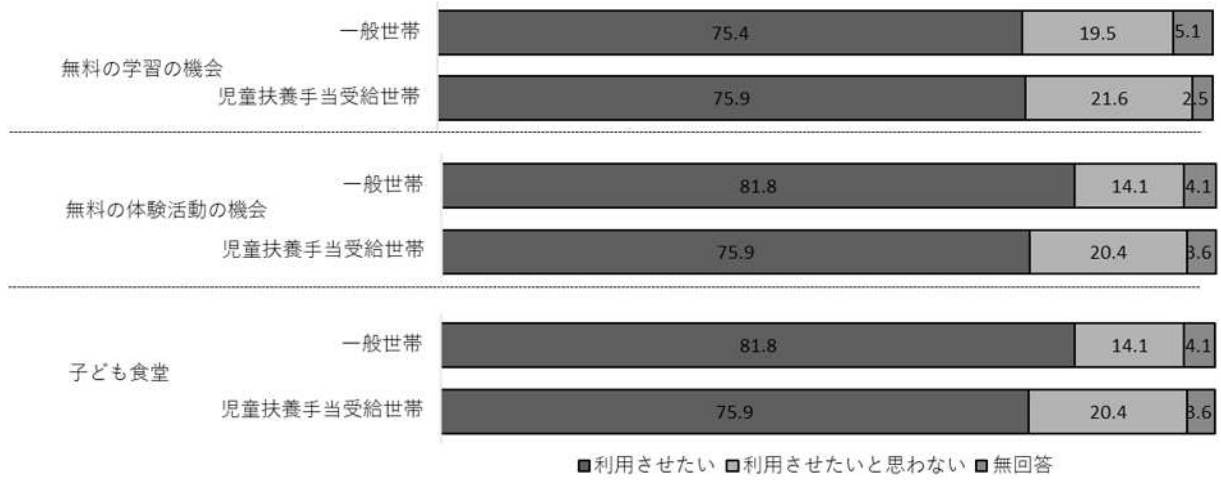
一般世帯の子どもの約 24%、児童扶養手当受給世帯の約 43%が朝食を、また、一般世帯の子どもの約 12%、児童扶養手当受給世帯の約 27%が夕食を一人（または子どもだけ）で食べている。



■子どもの居場所の利用意向

「無料の学習の機会」について、一般世帯の保護者の約75%、児童扶養手当受給世帯の保護者の約76%が子どもに利用させたいと考えている。

「子ども食堂」について、一般世帯の保護者の約82%、児童扶養手当受給世帯の保護者の約76%が子どもに利用させたいと考えている。



(4)教育・進学

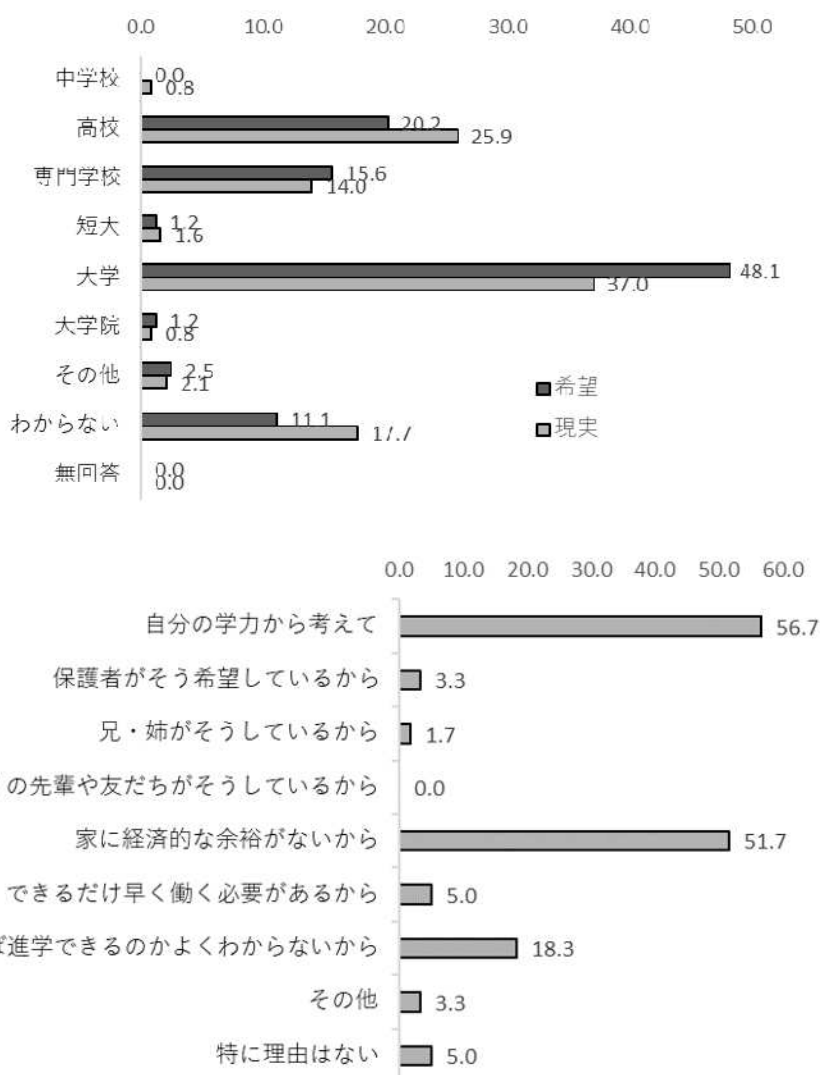
■保護者から見た子どもの現実的な進学

「高校まで」の進学については、一般世帯で約8%、児童扶養手当受給世帯では約23%であった。「大学またはそれ以上」への進学については、一般世帯で約54%、児童扶養手当受給世帯では約32%であった。



■進学の希望と現実(児童扶養手当受給世帯の子ども)

児童扶養手当受給世帯の子どもでは、「大学」への進学について、希望と現実が異なる状況がみられ、その理由については、約57%が「自分の学力」、約52%が「経済的余裕のなさ」をあげている。



(5)子どもの気持ち

■子どもの精神状態(児童扶養手当受給世帯の子ども)

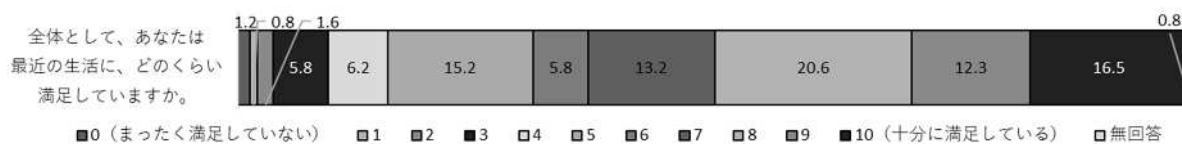
児童扶養手当受給世帯の子どもでは、約 54%が「心配ごとが多く、いつも不安だ」に該当している。

私は、心配ごとが多く、
いつも不安だ。



■子どもの主観的幸福・生活満足度(児童扶養手当受給世帯の子ども)

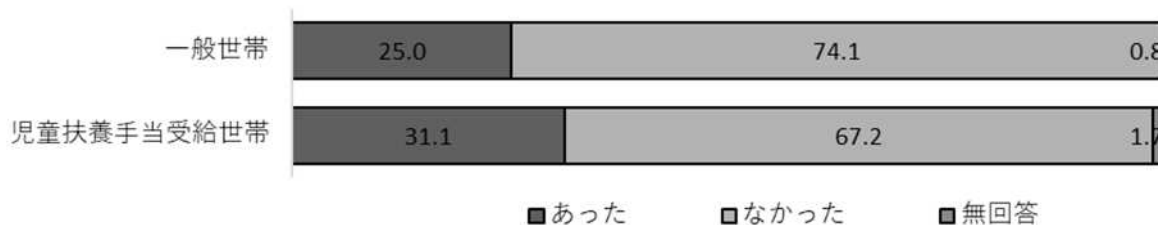
児童扶養手当受給世帯の子どもでは、約 84%が「最近の生活に満足している」としている。(5~10 に該当)



(6) 新型コロナウイルス感染症の影響

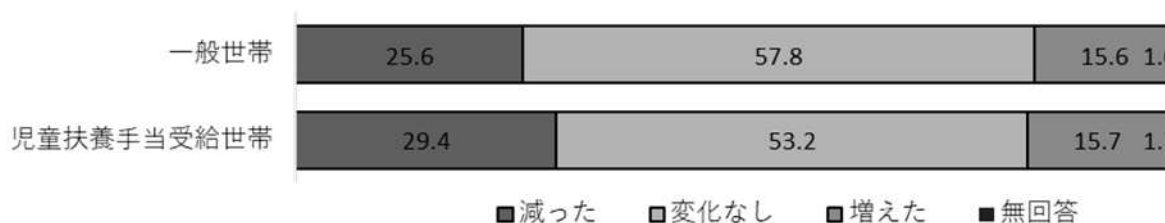
■就労状況の変化(令和2年4月と令和3年10月現在の比較)

一般世帯の約 25%、児童扶養手当受給世帯の約 31%が「就労状況に変化があった」としている。



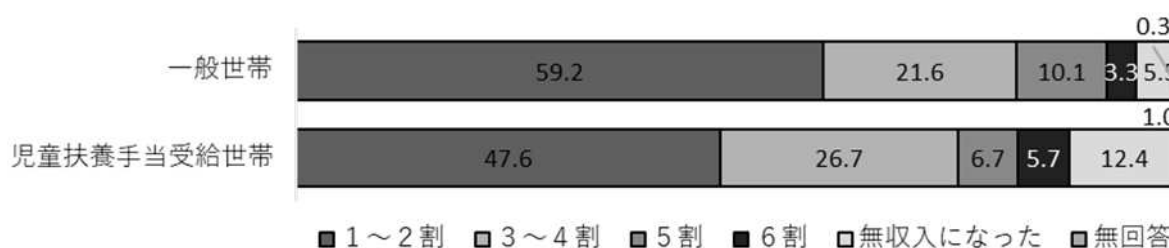
■収入の変化(令和2年4月と令和3年10月現在の比較)

一般世帯の約 26%、児童扶養手当受給世帯の約 29%が「減った」としている



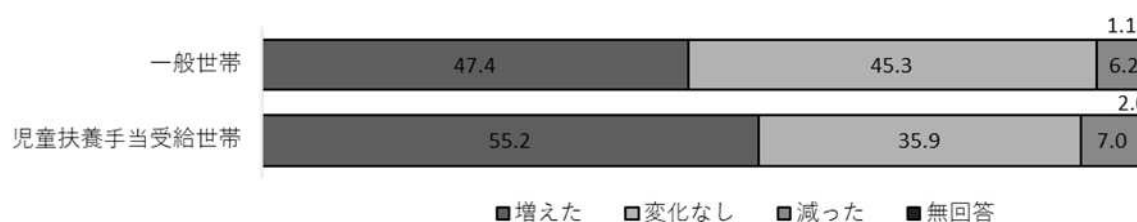
■収入減少の割合

上記の質問にて「収入が減った」と回答した方のうち、一般世帯は約 19%、児童扶養手当受給世帯は約 25%が「5割以上減った」としている。そのうち、一般世帯では約 6%、児童扶養手当受給世帯は約 12%が「無収入になった」としている。



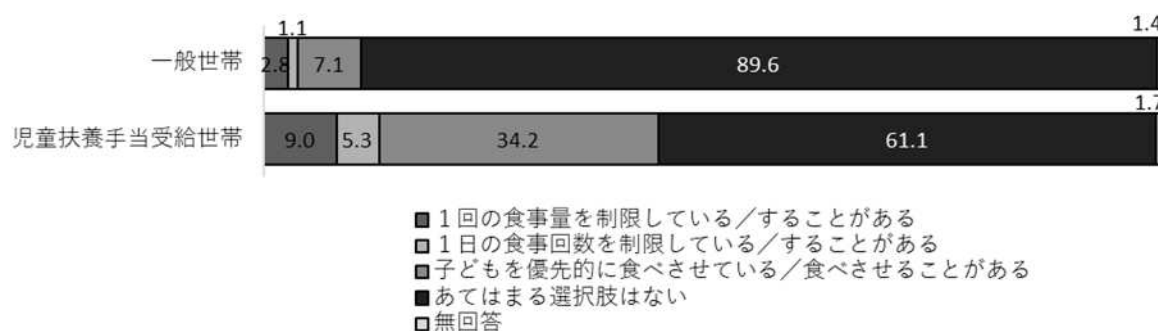
■支出の変化(令和2年4月と令和3年10月現在の比較)

一般世帯の約 47%、児童扶養手当受給世帯の約 55%が「支出が増えた」としている。



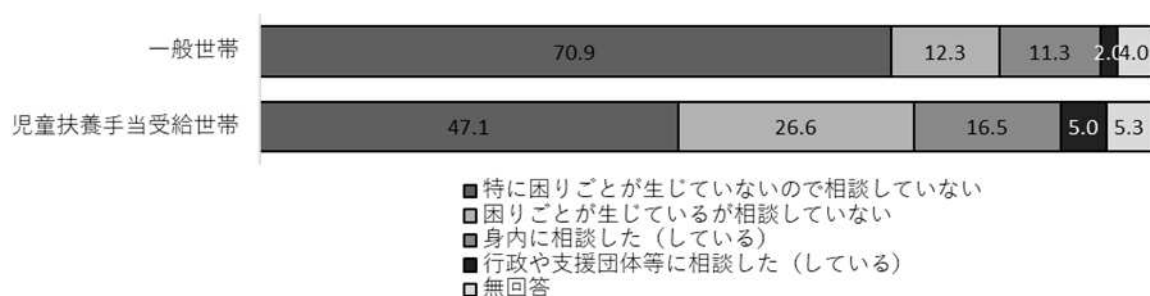
■食生活の変化

一般世帯の約 11%、児童扶養手当受給世帯の約 49%が「1回の食事量を制限している/することがある」「1日の食事回数を制限している/することがある」「子どもを優先的に食べさせている/食べさせることがある」としている。



■新型コロナウイルス感染防止のために生じた困りごと

一般世帯の約 12%、児童扶養手当受給世帯の約 27%が「困りごとが生じているが相談していない」としている。



■困りごとを相談しない理由

上記の質問にて「困りごとが生じているが相談していない」と回答した方のうち、一般世帯では約 4%、児童扶養手当受給世帯では約 14%が「相談することに抵抗があるから」としている。また、一般世帯では約 2%、児童扶養手当受給世帯では約 7%が「相談する方法がわからないから」としている。さらに、一般世帯では約 41%、児童扶養手当受給世帯では約 40%が「相談しても解決しないと思うから」としている。

